

セルジュ・ラトウーシュの「脱成長」理論について

土内俊介・萩原八郎

About the De-Growth Theory of Serge Latouche

Shunsuke TUCHIUCHI and Hachiro HAGIWARA

はじめに

筆者らは、今日座視できないまでに拡大している社会格差を是正するための有効な方法論を模索する中で賀川豊彦の協同組合論に着目し、賀川豊彦の考え方が再評価されていることを指摘した(土内他2014)。賀川豊彦は20世紀前半の世界観によって弱者救済の実践的理論、協同組合論を考案した。賀川は協同組合なき社会について飢餓や不安、恐慌などが起こり、人々が闇に飲み込まれると主張している¹。そして、それらは利己的な社会が根源であり、協同組合によって形成される社会を利他的な社会であるとしている。しかし、賀川の目指す利他的な社会とは人間同士間におけるものであり、環境及び再利用可能な自然資源に関するケア(配慮)の倫理については十分に言及しているとはいえない²。賀川は人工衛星などの科学の進歩を嘆く一方で、協同組合による食料などの増産を掲げている。その点で、賀川の理論は物質的な豊かさを追求する当時の時代背景に大きな制限を受けているように思われる。

今日の社会、特に先進国は物質的な豊かさを享受している。しかし、これまでの資源消費によって資源の枯渇という問題に突き当たっており、利用可能な再生エネルギーの開発にも限界を感じている時代でもある³。この環境問題に対する一つの解決策の提案として欧州では一定の評価を得ている「脱成長(décroissance)」理論がある。セルジュ・ラトウーシュの「脱成長」理論は、環境主義に重点を置いた経済哲学的理論である。したがって「脱成長」理論を理解することは、賀川の相互扶助に重点を置いた経済哲学理論を補強するものとして社会格差の是正に有用であると考えられる。本論ではセルジュ・ラトウー

シュの「脱成長」理論を考察する。

I セルジュ・ラトウーシュについて

セルジュ・ラトウーシュは1940年、フランスの首都パリから4時間ほどの距離にあるブルターニュ地方ヴァンヌにて生まれた。1966年、パリ大学政治学院に「世界規模の貧困化」という博士論文を提出し、数年間アフリカでフランスの開発協力に携わった。1968年から1990年代半ばまで、リール大学で社会科学哲学と経済思想の教鞭を振るった。経済哲学、社会科学哲学、南北問題研究分野において指導的立場にある研究者にして思想家である。

大学教員の職務をこなす一方で、アソシエーション「フランソワ・パルタン友(Les Amis de François Partant)」や国際的な「ポスト開発」ネットワーク「ROCADE」⁴を主宰し、左派系雑誌『ポリティス(Politis)』や環境派雑誌『エコロジスト』に寄稿するなどの活動を精力的に行っている。2000年代以降は、フランスとイタリアにて「脱成長」運動の中心人物として「脱成長」理論の啓蒙活動に従事し、これらの運動のかたわら、現在はパリ南大学の名誉教授を務めている。

ラトウーシュの「脱成長」理論の特徴は、何よりも地球環境の回復を最優先にしている点である。これは第2次世界大戦後の社会に内在する低成長や貧困を解決する手段として物質的豊かさを世界規模で実現するという経済的価値観に対して批判的な「ポスト開発」思想と共通している。「ポスト開発」思想によると、こういった一元的な世界認識に基づいた開発政策はその当初の目的から逸脱し、それぞれの社会の固有の文化様式や社会関係、自然環境を破

壊し、社会が経済成長しなければ存続できないような状況に追い込んでいと主張している。ラトウーシュの「脱成長」理論にもまた、このような批判が根幹にある。また、ラトウーシュは思想家イヴァン・イリイチが「近代のサブシステム（在り方）」と呼んだもの、つまり「人々が市場に対する依存を縮小することに成功し、専門的な欲求を製造者によって数量化されていない／数量化不可能な使用価値を創造し、技術と道具が優先的に役立てられるような社会的基盤を、政治的手段を通じて保護することでたどり着くところの脱産業経済における様式⁵」に基づき、経済性にとらわれない豊かな社会を再構築することを目標としている。

この思想の原点には、ラトウーシュがアフリカ中央部のザイール（現コンゴ）においてバリ大学提出用の博士論文を仕上げた後にラオスに移ったとき、ラオスの村落共同体の生活様式に西洋近代の経済発展とは全く異なった自己組織化の論理を見出した。そこでは、近代経済学の基礎となる希少性概念に支配されることなく食料の生産が行われ、そこにラトウーシュはアメリカの文化人類学者マーシャル・サーリンズが『石器時代の経済学』において述べた「元来の豊かな社会」が現代においても実践されている事実を自ら目撃する。

この経験から西洋の経済主義的な世界認識の普遍性を疑いだし、西洋における近代的な経済思想を疑うようになった。とくに「発展」に関する諸概念およびその価値観を解体する方法論を研究するため、独自に哲学、人類学、精神分析学などを会得し、南北問題研究に応用するようになった。これが、「脱成長」という発想の始まりである。

II 「脱成長」理論と科学認識論プロジェクト

ラトウーシュの科学認識論プロジェクトとは、カール・マルクスが一貫して主張した経済生活とはいかなるもので、経済行為とはいかなるものなのか、そしてその対象である「市場」「労働」「富」「効用」といった古典派経済学の主要な考え方に対して行った批判⁶に対して、その結果として見出された物質

的な問題に対する疑問を出発点とするが、その問題に対するマルクスの回答を絶対視せず、マルクスの分析の外にあった人間の精神、および経済の細部までをも研究の対象として分析するものである。そして、その具体的手法としてジグムント・フロイトの精神分析学および構造人類学を用いている。したがって、これはマルクスの考えに依拠するのではなく、マルクスから始まった経済の意味に対する問題提起に対して、より深く、多面的な見地からより良い答えを出すために民俗学や精神分析学、動物社会学、児童心理学などの隣接する学問分野を横断させている。その結果、現代経済が本質的に経済主体とする文明化された正常な人間、つまり「合理的経済人（ホモエコノミクス）」とラトウーシュの見解における社会的規律の主体である原始人、神経症患者、動物社会、幼児ら、合理性と対極に位置する存在を対置させることができ、その上で一見、合理的に見える「合理的経済人」が実際には個々人が無秩序に行動し、それが全体としては非合理的な経済活動へと陥ってしまい、合理性が失われ、対置された原始人らと何ら変わらないものとして区別が困難となる。そこに近似性が見出される。それは「経済の脱中心化（経済成長を物事を中心とし、最優先にする考えからの転換）」の必要性を明確にさせる。ラトウーシュによると明確化された「経済の脱中心化」は、「経済が目的となる社会」を、「社会が目的となる経済」へと反転させる。ならびに「経済の脱中心化」は並行して「経済学の脱中心化」を進め、他の学問分野と経済学を相対化させることによって物事の観察により広い視座を与えることを可能とさせるのである。

また、科学認識論プロジェクトを社会政治哲学者である中野佳裕は実験的試みとして次のように説明している⁷。

「科学認識論プロジェクトとは、近代パラダイムを相対化することで、経済的現実には還元されない人間の行為や価値を顕在化し、そのような非経済的な実体を表象するあたらしい知識を構築する理論的実験である」

したがって、この実験は個別の経済現象ならびに開発政策の実証分析を目的としているのではなく、これらをラトゥーシュ自身がいう「想念」として取り扱うメタ理論的検証⁸にほかならない。そして科学認識論プロジェクトは、ラトゥーシュ自身の「ポスト開発」思想の核となっている。つまり「脱成長」理論は科学認識論プロジェクトの発展型である。

Ⅲ 「脱成長」理論について

「脱成長」理論とは、環境主義に重点をおき、人間の生活を自然環境との「互酬制⁹」のなかに再度当てはめながら、人間の消費を自然自身による再生産速度以下に抑えることによって、地球環境を回復させると同時に、人類の延命を行おうとする理論であり、その理論に基づいた運動でもある。

図1はラトゥーシュの「脱成長」理論を円環状に図示したものである。この8つの再生プログラムから脱成長は成っている。このプログラムは一つ一つが有機的に繋がっており、全てが連動する必要性をラトゥーシュは訴えている。そしてこれらはローカルに根ざしたプロジェクトとして位置づけられている。各再生プログラムの内容を簡単に述べると次のようになる。

①「再評価する (réévaluer)」とは、今日では光が十分に当てられていない価値観を再評価すること

である。それは際限なき競争原理よりも協力を、制約のない消費よりも社会生活の大切さを、科学的合理性よりも思慮深さ(実践倫理)を優先させることによって、機知に富んだ生活を認めることである。しかし、自然支配の信仰への回帰を意味してはいない。自然と人間の調和を目指している。

②「概念を再構築する (reconceptualiser)」とは、様々な価値観を変革することを目的としている。それは大量消費が良いことであるなどの価値観から、人間の消費速度が自然の再生産速度以下程度に抑えることが望ましいとする認識への転換である。

③「社会構造を再構造化する (restructurer)」とは生産装置と社会関係を価値の変化に応じて調整することである。

④「再分配を行う (redistribuer)」とは、社会関係の再構造化を通じて、再分配を行うことである。これは階級間、世代間、諸個人間の各社会の内部に留まらず、富及び自然資源へのアクセスの分配も含まれている。しかし、これは資源の消費を前提としたものではない。自然の限界を管理する様式に柔軟性をもたせようと試みることに目的がある。

⑤「再ローカル化を行う (relocaliser)」これは地域のニーズを充足させるために地域で可能な生産活動を地域単位で実現させることを目的とする。商品と資本の移動は必要不可欠な範囲に制限されることによって、資源の消費を抑制し、また、地域が潤うことを前提としている。その一方で、経済的、政治的、文化的な決断を地域規模で実行することも目的である。

⑥「削減する (réduire)」これは環境主義的観点から、資源の浪費を可能な限り無くし、また保健衛生上のリスク削減、大量生産と大量消費から脱することによる労働時間の削減、移動する際の自然資源の消費の削減なども目的である。

⑦「再利用する (réutiliser)」および⑧「リサイクルを行う (recycler)」とは、抑制の効かない美食を制限し、設備の周期的な破棄を止め、そのままでは再利用不可能な廃棄物をリサイクルすることである。

ラトゥーシュの「脱成長」理論は地球が有限であ

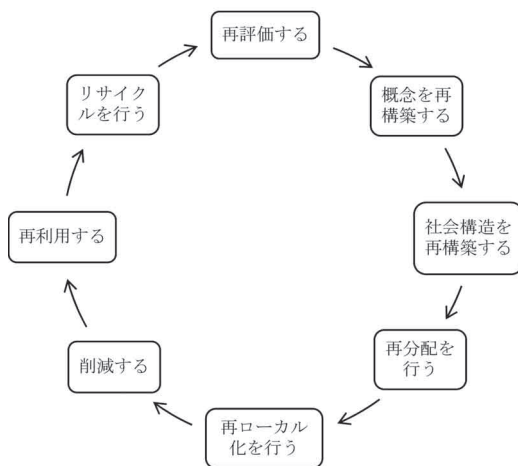


図1 8つの循環型再生プログラム(8R)の図
出典)ラトゥーシュ(2004)から筆者作成

る以上、「持続可能な」という形容詞つきであるにせよ、無限の発展は生態学的に不可能であるとする考えに基づいて主張されている。それは現代社会の経済成長が既に生物圏の限界にぶつかっており、地球の再生能力をすでに超えているという環境主義と、「万民の幸福」という古き伝統を継承した「幸せの経済学」である。

これらの考え方から、ラトウーシュが資本主義を葬ろうとしていると考えられるかもしれないが、ラトウーシュは資本主義を真っ向から消滅させようとはしていない。経済成長の絶対視を「信仰」と見なし、経済成長（利潤最大化という志向）への信仰を捨て去ることを通過点としての目標としている。また、脱成長は単一のモデルではなく、地域によって異なった、多様な形で行われることが望ましいと考えている。

「脱成長」理論は今日、グローバルな広がりを見せつつある。哲学者アラン・バディウは「新しいコミュニズムの仮説」として注目しており、また2008年には第1回「脱成長に関する国際会議」がパリで開かれ、その後も2010年にはバルセロナで、2012年にはモンリオールとヴェネツィアで開催された。そして、その実践として経済危機の中、「真の豊かさ」を求める「脱成長」型ライフスタイルの検証が欧米では始まりつつある。特に開発学や社会発展思想研究の分野において、ワールドウォッチ研究所やスーザン・ジョージなどが、先進諸国が進むべき目標の一つとして「脱成長」を紹介している。また、英国の社会学者ジグムント・バウマンも議論し、フランスを越えて理論の検証が展開されている。

IV 「脱成長」理論の弊害について

ラトウーシュの「脱成長」理論には、その急進的な性格からいくつかの弊害とも言うべき点も見受けられる。「脱成長」理論は、資源を消費せず、かつ、人間同士の関係を金銭的利害から解き放つという点では、非常に優れているように思われる。実際、金銭的利害とは別の価値観を重視する社会の例として、イスラムを自らの宗教として取り入れる前からチェ

チェンでは、約束を違えた場合など、同等の階級の人間同士であれ、階級の異なる人間同士であれ、問題の解決には違えた者の死をもって贖われた¹⁰。チェチェンの慣習について評論家の西部邁は次のように述べている（西部他2013）。それだけ真摯に人間が相互に應對していたのだ。

「以前、新聞で読んだのですが、チェチェンでは、自分の肉親を殺されると7代にわたって復讐の義務が発生するというんです。7代といえ、仮に25年で世代交代するとして175年ですよ。175年後に生まれた男の子は、175年前の復讐をしなればいけません。僕はそれを聞いて、いい話だなあと思った。」

しかし、脱成長理論は医療などの技術革新すらも否定する。それは本来、救えるはずの命を奪うことに他ならないのではないか。また、隣接地域以外との遠距離貿易を否定している点も検証する必要がある。貿易は、歴史的にその本来の意図は別にしても、諸外国の物産や情報を多くの人々にもたらしするために必要な行為でもあったのだ。隣接地域だけとの貿易を前提としたとしても、現在のグローバル貿易と同様に発展の不均衡が生じる可能性がある。したがって、その防止方法の一つとしてあらゆる人々（売り手と買い手）の相互が情報を共有するべきであると考える。

セルジュ・ラトウーシュの「脱成長」理論には急進的な側面が認められるが、それによってこの理論の優れた点が否定されるわけではない。今日社会格差を拡大させてきた新自由主義経済に対して、様々な修正路線が提示されている中で、共助の精神や地域に根ざした活動は、多くの考え方に共通したキーワードとなっている。社会格差の是正に向けて、賀川の協同組合理論とともにこの「脱成長」理論をどのように活用できるかが、今後の課題である。

注・引用文献

- 1 より正確には「窮乏・飢餓・不安・闘争・失業・闇の横行・混乱・恐慌、などなどの深淵が、暗黒な口を

開いて人々を呑み込みつつあり、かつ呑まんとしているのである。」として協同組合の必要性を訴えている。参考文献(1), p.66

- 2 ケアの倫理は1980年代のアメリカ合衆国において議論が開始された。生命、社会、経済、環境の異なる領域の交差する問題を扱った議論であった。とりわけ、その実践(心遣いと結びついた他者に対しての世話)は女性の役目とされてきた事柄が発点であったが、現在においては「惰弱と依存にある他者に配慮すること」をケア(Care)と呼び、その中心核にある倫理観をケアの倫理と呼ぶ。参考文献(4), 女性についての考察は第1章を参照。それ以外に関するケアの倫理は第2章を参照。
- 3 ローマクラブの2005年、2008年の報告書によると、人類は3つの理由で危機を迎える。第1は再生不可能なレベルまで資源を消費することによって、第2は環境汚染によって、第3は食糧危機によってである。参考文献(6)

出典となるローマクラブの報告書の詳細はドネラ・メドウズ/デニス・メドウズ/ヨルゲン・ランダース(2005)『成長の限界 人類の選択/原題 Limits to Growth: The 30-year Update』(枝廣淳子訳)ダイヤモンド社及びChristian Araud(2008)〈Modéliser le monde, prévoir le future〉ENTROPIA-Revue d'étude théorique et politique de la décroissance-, N°4. また、英国立天文学者のマーティン・リーズ卿(Sir Martin Rees)によれば、人類が21世紀を生き残る確率は50%である。詳しくはMartin Rees(2004)《Our Final Century》Arrow Booksを参照。
- 4 ROCADeは le Réseau des Objecteurs de Croissance pour l'Après Développement(ポスト開発のための成長反対者ネットワーク)の略。
- 5 参考文献(5), p.12原注Ivan Illich(1977)《Le Chômage Créateur,》Seuil, pp.87-88
- 6 ここにおける経済学批判は、マルクスが1859年に出版した『経済学批判』ではなく、マルクスが生涯を通じて一貫して行動し続けた経済学批判という行為そのものである。
- 7 参考文献(6), p.288
- 8 メタ理論とはもともと心理学の用語であり、理論に対する理論として、個々の理論に対してメタ(上位の)レベルから前提やモデルを、より一段高い段階で検証しようとする試みのこと。
- 9 「互酬性」とは文化人類学の用語であり、ギフトに対して、義務として非等価の贈与(お返し)を行うこ

と。この場合は恩恵を与えてくれる自然に対して人類が配慮ある行動を取るということを意味している。

- 10 チェチェン人の先祖は何よりも人格を重視したが、それは個性を一番に評価しようとしたのではなく、高潔さと気前の良さでぬきんでようとする、個人の自由と、自由なものの考え方を守ることを重視し、これを侵害しようと企てる者が現ればいつでも駆逐する覚悟を持っていた。また、物質的な富をかき集めようとしたり、巨大建造物によって権威を象徴しようとしたり、他国を侵略しようとすることも全くなかった。参考文献(8)

参考文献

- (1) 賀川豊彦(2012)『復刻版 協同組合の理論と実際』日本生活協同組合連合会
- (2) ウィリアム・R・クラーク(2013)『ペトロダラー戦争—イラク戦争の秘密、そしてドルとエネルギーの未来—/原題 Petrodollar Warfare』(高澤洋志訳)作品社
- (3) 土内俊介・萩原八郎(2014):「賀川豊彦の再評価に関する一考察」、四国大学紀要人文・社会科学編第42号
- (4) ファビエンヌ・ブルジュール(2014)『ケアの倫理—ネオリベラリズムへの反論/原題 L'éthique du «care»』(原山哲/山下りえ子訳)白水社
- (5) セルジュ・ラトゥーシュ(2010)『経済成長なき社会発展は可能か?—〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学—/原題 Survivre au développement』(中野佳裕訳)作品社
- (6) セルジュ・ラトゥーシュ(2013)『〈脱成長〉は、世界を変えられるか? 贈与・幸福・自律の新たな社会へ/原題 Pour sortir de la société de consommation』(中野佳裕訳)作品社
- (7) ポール・ロバーツ(2012)『食の終焉 グローバル経済がもたらしたもう1つの危機/原題 The End of Food』(神保哲生訳)ダイヤモンド社
- (8) ムサー・アフマドフ(2009)『チェチェン民俗学序説 その倫理、規範、文化、宗教=ウェズデンゲル/原題 НОХЧИЙНГІЛЛАКХОЪЗДАГНАЛЛА』(今西昌幸訳)高文研
- (9) 西部邁・黒鉄ヒロシ(2013)『もはや、これまで 経綸酔狂問答』PHP 研究所